

事後評価結果（平成25年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課

担当課長名：和泉 晶裕

事業名	帯広・広尾自動車道（一般国道236号） 川西中札内道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道帯広市川西町基線 至：北海道河西郡中札内村字協和	延長	19.0km		

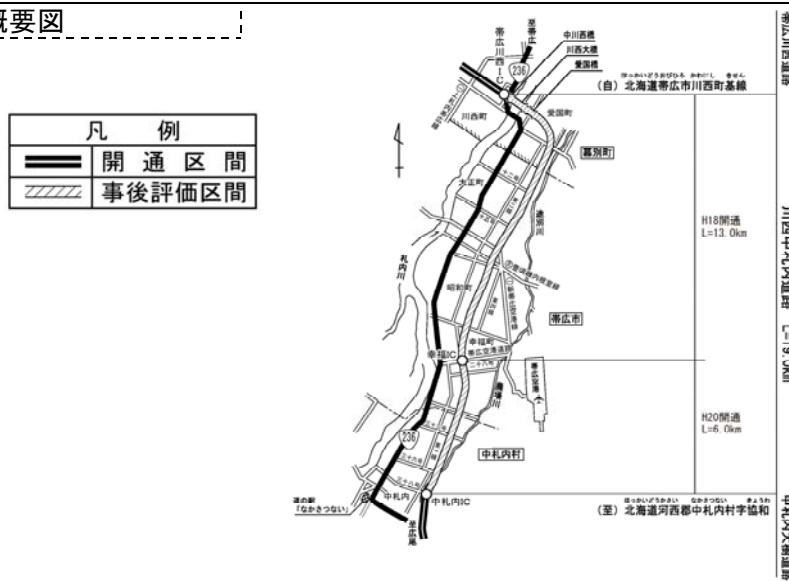
事業概要

帯広・広尾自動車道は、帯広市を起点とし、中札内村、更別村、大樹町を經由して広尾町に至る延長約80kmの自動車専用道路である。
このうち川西中札内道路は、帯広川西ICから中札内ICに至る延長19.0kmの事業である。

事業の目的・必要性

川西中札内道路は、高速ネットワークの拡充による近隣都市間の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び、重要港湾十勝港、帯広空港等への物流効率化等の支援をするとともに、帯広市内の交通混雑の低減による道路交通の定時性、安全性の向上を目的とした事業である。

事業概要図



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	S63年度 都市計画決定 H4年度	用地着手	H10年度	工事着手	H12年度	供用年	(当初) — / H20年度 (実績) — / H20年度	変動	1.0倍
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) — / 600億円 (実績値) — / 507億円	実績	(名目値) — / 638億円 (実績値) — / 541億円	変動	1.1倍				
	交通量	計画時 (現道)	9,645 台/日	実績 (現道/当該路線)	9,386/5,096 台/日	変動	150.2%				
旅行速度向上	47.5 → 57.9/71.5 km/h (開通前現道→開通後現道/当該路線)	(開通前年次) S60年 (開通後年次) H22年	交通事故減少	25.5 → 14.6 件/億台km (開通前現道→開通後現道)	(開通前年次) H1~3年平均値 (開通後年次) H21~23年平均値						
費用対効果 分析結果 (当初)	B/C 2.0 ※総費用及び総 便益は残事業区 間を対象に算出	総費用	501億円 (事業費：397億円 維持管理費：104億円)	総便益	1,000億円 走行時間短縮便益：896億円 走行経費減少便益：62億円 交通事故減少便益：43億円	基準年	平成14年				
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C 1.3	総費用	838億円 (事業費：777億円 維持管理費：62億円)	総便益	1,063億円 走行時間短縮便益：829億円 走行経費減少便益：156億円 交通事故減少便益：79億円	基準年	平成25年				
事業遅延によるコスト増	費用増加額	—億円	便益減少額	—億円							
事業遅延の理由 本事業は、昭和63年度に事業化され、平成12年度に工事着手し、工事の着実な進捗を図り、計画通り事業が完了した。											

客観的評価指標に対応する事後評価項目

事業の整備効果

- ①主要都市間の利便性向上
 - ・帯広市と広尾町間の所要時間が短縮され、主要都市間の利便性向上が図られた。
- ②重要港湾十勝港への利便性向上
 - ・帯広市と十勝港間の所要時間が短縮されるなど、十勝港への利便性向上が図られた。
- ③拠点空港帯広空港への利便性向上
 - ・所要時間が短縮されるなど、帯広空港までの利便性向上が図られた。
- ④物流の利便性向上
 - <甜菜の流通利便性向上>
 - ・生産地と工場間との安全性の高い輸送ルートが確保され、甜菜の流通利便性向上が図られた。
 - <生乳・乳製品の流通利便性向上>
 - ・生乳の工場間輸送、道外へ出荷される乳製品の流通利便性向上が図られた。
- ⑤道路交通の安全性向上
 - ・並行する国道236号の交通混雑が緩和されることで死傷事故が約5割減少し、道路交通の安全性向上が図られた。
- ⑥救急搬送の安定性向上
 - ・広尾町から帯広厚生病院間の搬送患者の負担軽減など、救急搬送の安定性向上が図られた。
- ⑦日常生活の利便性向上
 - ・速達性及び安定性の高いルートが確保され、日常生活の利便性向上が図られた。
- ⑧周辺地域の活性化に寄与
 - ・定住人口が増加し固定資産税額も増加するなど、周辺地域の活性化に寄与した。
- ⑨主要な観光地への利便性向上
 - ・観光地間の所要時間が短縮し、立寄箇所や滞在時間が増加したほか、整備前後の観光消費額が増加すると試算されるなど、主要な観光地への利便性向上が図られた。

その他評価すべきと判断した項目

特になし

事業による環境変化

環境影響評価に対応する項目

評価対象区間については、環境影響評価実施要項に基づき、環境影響評価を実施している。予測評価の結果、大気汚染、水質汚濁、騒音、動物のいずれも環境保全目標を満足している。開通後、環境影響が生じる場合においては、専門家等の助言を踏まえ、適切な対応を図る。

その他評価すべきと判断した項目

特になし

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された事後評価結果準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 人口・産業等の社会経済情勢の変化 (対象地域：帯広市、中札内村、更別村)
 - ・人口は、事業化当時約170.6千人(S60)→開通後約175.5千人(H22)となっている。(国勢調査)
 - ・農業産出額は、事業化当時約404億円(S60)→開通直前約441億円(H18)となっている。
(北海道農林水産統計年報)
 - ・卸売・小売販売額は、事業化当時約8,169億円(S60)→開通後約5,185億円(H24)となっている。
(商業統計調査、経済センサス)

今後の事後評価及び改善措置の必要性

川西中札内道路の整備により、高速ネットワークの拡充による近隣都市間の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び、重要港湾十勝港、帯広空港等への物流効率化等の支援をするとともに、帯広市内の交通混雑の低減による道路交通の定時性、安全性の向上など当初の目的が達成されていることから、今後の事後評価及び改善措置の必要性はない。

なお、今後も利用状況の把握に努めるとともに、利用しやすい道路環境を確保するため、適切な維持管理に取り組んでいく。

計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

同種事業の計画・調査のあり方についての、見直しを必要とする事項は見られない。また、事業評価手法について、見直しの必要性はない。

特記事項

特になし

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。